

平成 2 3 年度予算の特徴

1 一般会計予算は、前年度と比較すると9億円、約1.0%の減となりました。

平成23年度予算は、「にぎわい いきいき したまち台東」の実現のため、長期総合計画後期計画、新たな行政計画にもとづく事業へ財源配分を行いました。

また、管理的経費や委託業務の見直しなど実効性・効率性を十分検討して、歳出経費を削減するとともに区有財産の有効活用や事業に見合う歳入の確保に努めました。

なお、本年4月に区長及び区議会議員選挙を控えているため、原則として、政策的な新規・充実事業の経費については、計上を見合わせました。一方、区民サービスを低下させないように、平成22年度以前からの既定事業や扶助費等の義務的な経費については、引き続き予算計上し、緊急性や継続性により実施しなければならない事業の経費など必要な経費は計上しました。

この結果、一般会計予算は、歳入歳出それぞれ878億円となり、前年度と比較すると9億円、約1.0%の減となりました。

基本構想の三つの将来像

にぎわいと活力のまち

- ・産業の活性化
- ・まちの魅力の創出
- ・文化が息づく豊かな生活の創出

いきいきとした個性あるまち

- ・個性を活かしたまちづくりの推進
- ・うるおいのある生活環境づくり
- ・学びと交流の仕組みづくり

暮らしやすいまち

- ・健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり
- ・次の世代の育成

(1) 歳入の主な増減

歳入の根幹である特別区税は、約 1 7 8 億 3 千万円で、特別区民税などの減と特別区たばこ税の増との相殺により、対前年度比でマイナス 0 . 6 %、約 1 億円の減となります。

特別区交付金は、2 7 8 億円で、平成 2 2 年度普通交付金当初算定額のシェアを参考に見込み、対前年度比マイナス 3 . 8 %、1 1 億円の減となります。

国庫・都支出金は、生活保護費や子ども手当費の増などにより、対前年度比で、7 . 1 %、約 1 7 億円の増となります。

基金繰入金のうち基金とりくずし額は、約 1 7 億 6 千万円で、対前年度比マイナス 4 3 . 4 %、約 1 3 億 5 千万円の減となります。

基金とりくずし額の年度比較

(単位 : 千円)

項 目 (一般会計分)	平成 23 年度	平成 22 年度(当初)	比 較	増 減 率
特定目的基金	1,559,000	2,531,000	972,000	38.4%
減 債 基 金	200,000	120,000	80,000	66.7%
財 政 調 整 基 金	5	457,701	457,696	100.0%
合 計	1,759,005	3,108,701	1,349,696	43.4%

(2) 歳出の主な増減

義務的経費

人件費は、対前年度比マイナス 1 . 9 %、約 3 億 3 千万円の減となっています。減の要因としては、退職者数の見込減による退職手当の減及び給与改定による期末・勤勉手当支給月数の減があります。

扶助費は、対前年度比 6 . 2 %、約 1 8 億 3 千万円の増となりました。増の要因としては、被保護世帯数の増による生活保護の増や、平年度化に伴う手当支給月数の増による子ども手当の増、自立支援医療の実績見込みによる増などがあります。一方、減の要因としては、住宅手当緊急特別措置の実績見込みによる減があります。

公債費は、特別区債の既発行分の元利償還金であり、平成 2 3 年度は、昭和 6 0

年度及び平成12年度発行分と平成17年度発行分の元利償還の一部終了による減により、対前年度比マイナス6.3%、約3億円の減となりました。

なお、区債残高は、平成23年度末で、一般会計で約195億円（老人保健施設会計と病院施設会計を含めると約253億円）となる見込みです。

投資的経費

投資的経費は、対前年度比マイナス0.3%、約1千万円の減となりました。減の要因としては、小規模特別養護老人ホーム・身体障害者生活ホームの整備、防災行政無線デジタル化整備工事、いきいきプラザ割賦金、新防災船着場整備などの事業終了による減があります。

一方、増の要因としては、浅草文化観光センターの整備、庁舎老朽化対策、千束保育園等大規模改修、少年野球場グラウンド拡張等整備による増などがあります。

その他の経費

物件費は、対前年度比マイナス4.1%、約5億5千万円の減となります。減の要因としては、台東区公式ホームページのシステム入替え終了による減、回収業務の見直しによる資源回収の減、収集体制の見直しによるごみ収集作業運営の減などがあります。

一方、増の要因としては、特別養護老人ホーム「千束」開設に伴う老人福祉施設管理運営の増、子宮頸がん予防ワクチン等接種費助成の増などがあります。

維持補修費は、特別養護老人ホーム「谷中」等各種施設の維持補修経費の減により、対前年度比マイナス19.6%、約1億6千万円の減となります。

補助費等は、対前年度比マイナス14.2%、約9億2千万円の減となります。減の要因としては、中小企業融資の実績見込による減、外郭団体への補助金の一部を人件費へ組替えることによる減などがあります。一方、増の要因としては、対象者数の増による認証保育所運営費助成の増などがあります。

繰出金は、対前年度比マイナス4.1%、約3億3千万円の減となります。減の要因としては、国庫支出金等の増による国民健康保険事業会計繰出金の減、台東病院等指定管理料の実績見込みによる病院施設会計繰出金の減、老人保健医療会計の廃止による老人保健医療会計繰出金の皆減などがあります。

一方、増の要因としては、介護給付費の実績見込みによる介護保険会計繰出金の増などがあります。

性質別集計表

単位：千円・%

区 分	平成23年度		平成22年度		平成21年度		23年度と22年度の比較		22年度と21年度の比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	増減率
義務的経費	52,218,944	59.5	51,007,377	57.5	47,451,563	53.9	1,211,567	2.4	3,555,814	7.5
人件費	16,524,046	18.8	16,849,716	19.0	17,477,319	19.9	325,670	1.9	627,603	3.6
うち職員給	10,957,065	12.5	10,948,621	12.3	11,312,273	12.9	8,444	0.1	363,652	3.2
扶助費	31,254,814	35.6	29,420,726	33.2	25,101,770	28.5	1,834,088	6.2	4,318,956	17.2
公債費	4,440,084	5.1	4,736,935	5.3	4,872,474	5.5	296,851	6.3	135,539	2.8
投資的経費	4,760,630	5.4	4,774,150	5.4	8,170,563	9.3	13,520	0.3	3,396,413	41.6
普通建設事業費	4,760,615	5.4	4,774,135	5.4	8,170,548	9.3	13,520	0.3	3,396,413	41.6
災害復旧事業費	15	0.0	15	0.0	15	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	30,670,426	34.9	32,768,473	36.9	32,227,874	36.6	2,098,047	6.4	540,599	1.7
物件費	12,726,272	14.5	13,271,485	15.0	13,153,545	14.9	545,213	4.1	117,940	0.9
うち外郭団体分	1,204,694	1.4	1,174,799	1.3	908,865	1.0	29,895	2.5	265,934	29.3
維持補修費	660,728	0.7	822,052	0.9	987,511	1.1	161,324	19.6	165,459	16.8
補助費等	5,516,272	6.3	6,432,318	7.2	6,700,009	7.6	916,046	14.2	267,691	4.0
うち外郭団体分	698,868	0.8	1,125,989	1.3	1,412,886	1.6	427,121	37.9	286,897	20.3
積立金	385,678	0.4	371,775	0.4	427,137	0.5	13,903	3.7	55,362	13.0
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0
貸付金	3,824,194	4.4	3,988,032	4.5	4,050,935	4.6	163,838	4.1	62,903	1.6
繰出金	7,557,282	8.6	7,882,811	8.9	6,908,737	7.9	325,529	4.1	974,074	14.1
予備費	150,000	0.2	150,000	0.2	150,000	0.2	0	0.0	0	0.0
合 計	87,800,000	100.0	88,700,000	100.0	88,000,000	100.0	900,000	1.0	700,000	0.8

<参考> 5年間の義務的経費の推移

単位：千円

	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
人 件 費	16,524,046	16,849,716	17,477,319	17,331,855	17,276,508
扶 助 費	31,254,814	29,420,726	25,101,770	24,366,569	24,745,879
公 債 費	4,440,084	4,736,935	4,872,474	5,561,199	5,612,575
義務的経費計	52,218,944	51,007,377	47,451,563	47,259,623	47,634,962
予 算 総 額	87,800,000	88,700,000	88,000,000	89,900,000	83,900,000
予算総額対比	59.5%	57.5%	53.9%	52.6%	56.8%

2 長期総合計画・行政計画を踏まえ、187事業に優先的な予算配分を行いました。

(1) 平成23年度予算と行政計画

行政計画は、平成16年10月に策定した、新たな基本構想に基づき策定された長期総合計画に示されている台東区のめざすべき姿「にぎわい いきいき したまち台東」を実現するため、具体的な3か年の事業として計画的に実施していくことを目的に策定しています。

平成23年度予算は、行政計画改定後の初年度にあたることから、計画事業への優先的な財源配分を行いました。

(2) 行政計画事業経費 基本目標別内訳

にぎわいと活力のまち	【計 53事業 6,413,768千円】
1. 産業の活性化	【24事業 4,921,615千円】
2. まちの魅力の創出	【14事業 1,169,203千円】
3. 文化が息づく豊かな生活の創出	【15事業 322,950千円】
いきいきとした個性あるまち	【計 55事業 2,304,127千円】
1. 個性を活かしたまちづくりの推進	【31事業 1,544,457千円】
2. うるおいのある生活環境づくり	【17事業 630,650千円】
3. 学びと交流の仕組みづくり	【7事業 129,020千円】
暮らしやすいまち	【計 70事業 4,232,892千円】
1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり	【43事業 1,519,894千円】 (うち特別会計分 361,635千円)
2. 次の世代の育成	【27事業 2,712,998千円】
区民の活動と区政の推進	【計 9事業 57,911千円】
1. パートナーシップの促進	【7事業 53,259千円】
2. 行政経営の推進	【2事業 4,652千円】
合計	187事業 13,008,698千円

(3) 行政計画事業の予算措置状況

行政計画の基本目標別の計画事業数及び平成23年度予算に計上された行政計画事業数、並びに予算書に [行政計画] と表示した事業数は、次の表のとおりとなっています。

基本目標	行政計画 全体事業数	本年度 計画事業数	予算措置 計画事業数	予算書上 の 事業数
にぎわいと活力のまち	61事業	60事業	53事業	59事業
1. 産業の活性化	24	24	24	23
2. まちの魅力の創出	19	19	14	14
3. 文化が息づく豊かな生活の創出	18	17	15	22
いきいきとした個性あるまち	61事業	61事業	55事業	62事業
1. 個性を活かしたまちづくりの推進	34	34	31	38
2. うるおいのある生活環境づくり	19	19	17	17
3. 学びと交流の仕組みづくり	8	8	7	7
暮らしやすいまち	76事業	76事業	70事業	97事業
1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり	47	47	43	54
2. 次の世代の育成	29	29	27	43
区民の活動と区政の推進	10事業	10事業	9事業	10事業
1. パートナーシップの促進	7	7	7	8
2. 行政経営の推進	3	3	2	2
合 計	208事業	207事業	187事業	228事業

3 前年度比較での見直しとして、約13億1,300万円の削減を行いました。

(1) 事務事業等の見直しによる削減 3億700万円

事務事業の必要性などの見直しを行い、25事業について廃止・縮小を行っています。

見直しの内容は、「参考資料(P140~P142)」に掲載しています。

(2) 人件費の見直しによる削減 3億2,200万円

職員数の適正化

給料、期末・勤勉手当の見直し

(3) 管理的経費等の見直しによる削減 6億1,100万円

委託など施設の維持管理経費の見直しを行うとともに、旅費、消耗品等の徹底した節減を行っています。

(4) 歳入の充実 (歳入増) 7,300万円

区有財産の有効活用を図るなど、収入の確保を行っています。

4 新規経費・既定経費充実分は、約16億9,100万円となりました。

新規経費は、約1億1,100万円となっています。

既定経費の充実分は、約15億8,000万円となっています。

主な新規・充実事業は、「参考資料(P143~P147)」に掲載しています。